



The Asia Foundation

犯罪を犯す外国人 社会一般に危険な偏見が見られる」

ライナー・ゲイスラー (Prof. Dr. Rainer Geissler)

高齢化フォーラム・シリーズ

第1回 高齢化社会と外国人労働者問題

【共催】アジア財団(The Asia Foundation) フリードリヒ・エーベル財団 (Friedrich Ebert Stiftung)

【日時】2001年5月15日と16日

【場所】(社)日本外国特派員協会

アジア財団日本事務所

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 2階

Tel: (81) 3-3441-8291 Fax: (81) 3-3442-3320 <http://www.tafjapan.org>

ドイツはアメリカのような古典的な移民国家ではないが、60年代以来、積極的に移民を受け入れており、現代版移民国家とも言える。過去40年間、少数民族（エスニック・マイノリティー）の数は着実に増えてきた。現在、人口の8%にあたる700万人を越える人が非ドイツ人である。1970年代以来の移民の流入は、ドイツ人の人口構成における少子化が進んだことに端を発している。経済・社会保障体制の崩壊を防ぐには、移民を受け入れる必要があったのだ。そして、移民の増加傾向は現在も続いている。現在、人口に占める少数民族の比率は10%で、2020～30年には20%に達すると見られている。この増え続ける移民をどう取り込むかがドイツ社会の大きな課題となっている。

その際、流入する移民の犯罪率が本当に高いのかどうか、それが受入れ姿勢を左右する要因になってくる。これに関してこれまで多くの議論が行われてきたが、移民を社会に取り込むことにあまり役に立たなかった。また、政治家やジャーナリスト、あるいは社会学者が「犯罪を犯す外国人」というイメージを広めるのに一役買って来たことも否めない事実だ。マスメディアの見出しを見ると「外国人は危険であり、ドイツ人より犯罪を犯す確立が高い。」などと伝えているものもある。例えば最近の日曜版ヴェルト紙（Die Welt am Sonntag）では「服役中の68,230人のうち、そのほぼ3分の1にあたる22,790人が外国人である」と大きく報道している。各紙の紙面を分析しても外国人による犯罪がメイン・トピックの一つになっていることがわかる。私の教えているジューゲン大学がある地域で一番の部数を誇るジューゲナー・ツァイトゥング（Siegener Zeitung）については、少数民族を扱った記事のうち60%が犯罪がらみであった。このようにドイツ人の頭の中には「犯罪を犯す外国人」というイメージが深くインプットされているのである。

東ドイツで行ったサンプル調査で、ドイツ人に較べて外国人労働者の方が犯罪率が高いかどうかを聞いたところ、東ドイツの人のほとんどが「はい」と答えている。西ドイツでの調査はないが、恐らく結果は同様であろう。このように「犯罪」と「外国人」はすぐに結び付けられる傾向にある。「犯罪を犯す外国人」というイメージは、説得力のある統計に裏付けされており、「統計的にこれは証明されている」と言わんばかりである。警察が発表した統計と人口統計を照らし合わせてみると、住民に占める外国人の割合は9%であるのに対して、犯罪者に占める外国人の割合は28%である。つまり外国人の犯罪率は3倍だということになる。実際にマスコミはこうした数字を外国人による犯罪について報道する時によく使う週間誌「シュピーゲル」（Der Spiegel）にも「外国人が多すぎるのではないか。」という見出しの記事が見受けられ、「外国人

の方が犯罪率が高い」という内容である。また、そのライバル誌の「フォーカス」(Focus)にも同様の比較を扱った記事がある。一見するとこれらの記事は論理的に見えるが、その論理には3つの欠陥があり、それが時には誤解を、時には不当な偏見を招いているのである。この3つの欠陥とは、

1. 比較の対象にならないものを比較している。つまり、「りんご」と「なし」ならばともかく、「りんご」と「トマト」を比較している。
2. 警察への通報について民族的差別が見られるかどうか、また警察が出す統計にフィルターが掛かっていないかどうか、検証する必要がある。(「エスニック・セレクション」)
3. 「ソーシャル・プロファイル効果」が見落とされている。

ここで「エスニック・セレクション」と「ソーシャル・プロファイル効果」について説明する。ドイツには様々な外国人がいるが、ここではそのコア・グループ、すなわち移民労働者に的を絞って話を進める。少数民族約700万人の約8割に上る600万人がいわゆる移民労働者である。ドイツにおいて移民を社会に取り込むというのであれば、コア・グループと言われている、この層をターゲットにするべきである。では移民労働者の犯罪率は実際にドイツ人より高いか。この質問に対する私の答えは、移民労働者はドイツ人と同様に法を遵守して生活している、ということだ。同じような「ソーシャル・プロファイル」を持つドイツ人のグループと比較すれば、移民労働者の方が犯罪率はむしろ低いと言える。これを説明するために、先程述べた3つの欠陥について、もう少し掘り下げてみたい。

まず、最初に比較対象にならないものを比較している。つまり「りんご」と「トマト」を比較しているということについて、人口統計と警察の統計との比較で「非ドイツ人」という括りに何が入るかを考えなければならない。実際には、犯罪統計に出てくる非ドイツ人の多くは不法入国者/不法移民であって、人口統計には出てこない。警察の犯罪統計に現れる非ドイツ人には、例えば「クリミナル・ツーリスト」(犯罪旅行者)と呼ばれる人達、すなわち外国からドイツに来て犯罪を犯し、また去ってしまうという人々も含まれている。彼らは勿論、人口統計には出てこない。但し、必要な修正を施して「りんご」と「トマト」ではなく、「りんご」と「りんご」を比較できる状態にすることは可能だ。犯罪統計から私達がいまコア・グループとして見ている移民労働者の層を抜き出して比較すると、1999年の犯罪容疑者の外国人比率は警察の統計によると27%であるが、この27%のうち移民労働者やその家族の数は、そのまた27%だ。これを掛け算すると7.29%になる。また人口に対する移民労働者の比率もほぼ同じ7.3%となっている。こ

のことから移民労働者の方が警察と関わる率が高いとは言えず、犯罪を犯す外国人というイメージは少なくともコア・グループの移民労働者については当てはまらない。そうは言っても、容疑者の7.3%が移民労働者であるという、この数字だけで全てが説明できるわけではない。

この問題をより正しく理解するためには、先に上げた3つの欠陥のうち残りの2つ、すなわち「エスニック・セレクション」と「ソーシャル・プロファイル効果」を見ていく必要がある。それでは、まず「エスニック・セレクション」とは何か。19世紀に遡って当時の犯罪研究者は、犯罪統計を見ても犯罪の現状を知ることが出来ないことをすでに知っていた。現実にはどのような犯罪が起こっているかとらことと（犯罪統計という形で出てくる）どのような届け出があったのかということとはまったく別のことだ。事実、犯罪の中で警察・検察・裁判というプロセスを経るものはそんなに多くない。つまり、ここにはグレー・ゾーン、すなわち警察や検察、また司法当局が掴んでいない、隠れた領域があるのだ。犯罪研究者によると、ドイツで起きた犯罪のうち実際に届け出がなされて犯罪統計に現れるのは、実は10%に過ぎないということだ。すなわち犯罪行為の9割はグレー・ゾーンだということだ。つまり犯罪の実態と警察の統計との間には、何らかのフィルターが掛かっているというのだ。それでは一体このフィルターに民族に関わるバイアスが掛かっており、外国人であるか否かが関係しているのであろうか。これが「エスニック・セレクション」と呼ばれているもので、警察の統計に載る前に、その人の民族という属性が影響を及ぼしているのであるのかどうかという問題である。これについては最近、様々な研究が行われており、そのうち2つの調査、特に学生と若者に絞ったものを見ると、「エスニック・セレクション」が存在するという結論に至っている。調査の結果、ドイツ人の若者が犯罪を犯した場合と非ドイツ人の若者が犯罪を犯した場合では、非ドイツ人の若者の方が実際に警察に届けられる率が高いということが判ったのだ。この2つの調査のうち、特に一方ではこの差異が際立っている。実際に、移民の親を持つ人の場合は届けられる率が2分の1、それに対してドイツ人の場合は6分の1であった。つまり、犯罪行為があった場合、警察に通報される率が少数民族の場合はドイツ人の3倍も高いのである。以上が「エスニック・セレクション」についての私の説明である。実際には、「エスニック・セレクション」を数量化するのは難しいが、一つの結論を導くことはできる。警察の統計を見ると、非ドイツ人のグレー・ゾーンがドイツ人のグレー・ゾーンより狭いことから、少数民族による犯罪の方が過大に見積もられていることが分かる。

ここで第3の欠陥である「ソーシャル・プロファイル効果」に移る。ある集団を見た場合、その「ソーシャル・プロファイル」は何かというと、男女・居住地・学歴・階層というものだ。そして、ある集団の「ソーシャル・プロファイル」はその犯罪行為や犯罪化に多大な影響を及ぼす。例え

ば男性は女性より、若年層は老人より、また都会の居住者は地方の居住者より犯罪率が高いと言える。教育のレベル、また階層が低くなると犯罪に犯す傾向が高くなる。移民労働者とドイツ人を較べると、「ソーシャル・プロフィール」の全項目について、かなり異なった像が浮かび上がる。移民労働者は男性、若年層の比率が高く、居住地は都市に集中しており、教育のレベル、階層も高くないケースが多い。すなわち「ソーシャル・プロフィール効果」として、移民労働者の場合は一般のドイツ人と較べて犯罪率が高く当然だということになる。この場合、「ソーシャル・プロフィール効果」を数値化することは可能である。私は92年のデータを使って分析してみた。男女構成を見ると、移民労働者に占める男性の比率はドイツ人に較べて9%、都市への集中度が12%、若年層の比率が32%高くなっている。また特に重要なのは、教育レベルと階層に関してであり、これについては12.9%低いという高い数字が出ている。これが二世になると、すでに一部の人たちは中流ないし上流階級に動いており、状況は若干好転するが、それでも一般的なドイツ人と比較すると、まだ7.2%低いという大きな差異がある。統計的にこれを単純に足し算するわけにはいかないが、一つの結論を導き出すことは出来る。それは、移民労働者の犯罪率はドイツ人より高くていい筈であるが、実際はそうっていないということだ。つまり、移民労働者の犯罪率は同等の「ソーシャル・プロフィール」をもつドイツ人に較べて低いのだ。このような事実を一部のジャーナリストや政治家は知っているにも拘わらず、依然として「危険な外国人」、「犯罪を犯す外国人」というイメージを作り上げている。

これこそが危険ではないか。すなわち、それによって少数民族排斥の動きが出たり、暴力行為など外国人差別からくる犯罪が起きてしまう惧れがあるからだ。しかし、このような偏見を科学的見地から何とか打ち破ろうとしても、中々うまくいかなかったのは、それがイデオロギーとしての機能を果たしているためだ。その一つが、入国管理政策（ドイツでは「外国人政策」と言う）を厳しくする根拠として使えるということであり、「移民は最小限にしたい。なぜならば、移民は国の安定、社会の安全を脅かす存在であるから危険である。」という考えがその根底にあるようだ。イデオロギーとしてのもう一つの機能は、例えば差別から来る犯罪が発生した時、これを説明し易い、時には言い訳にさえ使えるということだ。フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング (Frankfurter Allgemeine Zeitung / FAZ) というまじめな新聞でさえ、このような論調を取った記事が載っていた。90年代初頭に移民に対する暴力行為がエスカレートしたとき、ドイツのある生物学者がFAZに記事を寄せて「東ドイツの若者達は汚くて邪悪な移民から自分達を守る必要があった。」と書いている。このように東ドイツで起こった移民に対する暴力行為について、言い訳に止まらず、正当化さえしてしまっているのだ。

しかし、この1、2年の間にドイツでは移民に関する議論や政策の論調はかなり変化してきた。過去20年間、何とか移民の流入に対抗してきたわけだが、ここへ来て主だった政党（最初は赤緑連立政権与党から始まり、野党にも広がった）が「この先、数10年間は、一定量の移民が必要である」という認識に立つようになった。人口構成という視点からも経済的な理由からも、移民を受け入れる必要があるというわけだ。このように人々の考え方が変わってきているなかで「犯罪を犯す外国人」というイメージは時代に合わなくなっており、少数民族の犯罪率に関する議論も冷静で現実を即したものになってきていると思う。

----- 完 -----